



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 トラスコ中山株式会社

上場取引所

東

コード番号 9830

URL <https://www.trusco.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）中山 哲也

問合せ先責任者（役職名）上席執行役員 経営管理本部 本部長 （氏名）安達 幹雄（TEL）03-3433-9830

半期報告書提出予定日 2026年8月10日

配当支払開始予定日 2026年8月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同期増減率）

	売上高		EBITDA （※）		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	178,204	12.6	15,889	9.0	12,483	5.6	12,217	4.3	8,444	5.8
2025年12月期中間期	158,233	10.3	14,572	14.0	11,825	20.0	11,716	17.7	7,984	18.4

（注）包括利益 2026年12月期中間期 9,014百万円（18.5％） 2025年12月期中間期 7,605百万円（4.7％）

（※）EBITDAは営業利益＋減価償却費としています。

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	128.07	—
2025年12月期中間期	121.08	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	339,515	193,320	56.9
2025年12月期	308,359	186,252	60.4

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 193,320百万円 2025年12月期 186,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	30.50	—	29.50	60.00
2026年12月期	—	32.50			
2026年12月期（予想）			—	28.50	61.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
第3四半期～期末	171,795	6.2	14,996	8.7	10,097	△8.1	9,741	△10.0	6,683	△15.4
通期	350,000	9.4	30,886	8.9	22,580	△1.0	21,958	△2.6	15,127	△4.7

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注）2. 業績予想の修正につきましては、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（注）3. 第3四半期～期末は2026年7月1日～2026年12月31日までの業績予想となります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) 、 除外 - 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年12月期中間期	66,008,744株	2025年12月期	66,008,744株
2026年12月期中間期	68,875株	2025年12月期	68,385株
2026年12月期中間期	65,940,093株	2025年12月期中間期	65,940,697株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年12月期中間期の個別業績 (2026年 1 月 1 日～2026年 6 月30日)

(1) 個別経営成績(累計) (％表示は、対前年同中間期増減率)

	売上高		E B I T D A		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	177,785	12.6	15,740	8.9	12,369	5.4	12,094	4.2	8,338	5.6
2025年12月期中間期	157,905	10.4	14,450	14.3	11,737	20.3	11,609	17.8	7,893	18.4
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益							
	円 銭		円 銭							
2026年12月期中間期	126.45		—							
2025年12月期中間期	119.70		—							

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	338,662	192,544	56.9
2025年12月期	307,484	185,470	60.3

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 192,544百万円 2025年12月期 185,470百万円

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当中間連結会計期間の経営成績

	金額(百万円)	前年同期増減率(%)
売上高	178,204	12.6
E B I T D A	15,889	9.0
営業利益	12,483	5.6
経常利益	12,217	4.3
親会社株主に帰属する 中間純利益	8,444	5.8

当中間連結会計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)における日本経済は、中東情勢緊迫化の影響で素材業種の石油・石炭製品等で景況感が悪化したものの、A I・半導体関連需要が堅調に推移し、素材業種の繊維や非鉄金属、並びに加工業種全体において景況感が改善しました。先行きについては、引き続き中東情勢緊迫化によるエネルギー資源調達の不透明感やコスト上昇が懸念されるため、慎重な見通しとなります。

このような環境下で当社及び連結子会社は、いつの時代もお客様や社会から必要とされる企業を目指し、「がんばれ!!日本のモノづくり」の企業メッセージのもと、「日本のモノづくりを支えるプラットフォーマーになりたい。」等、10項目の「ありたい姿」(能力目標)実現のための取組みを継続しました。このような取組みを通じてお客様、ユーザー様にとって最高の利便性を提供することが、結果として環境負荷軽減などの社会貢献につながると思っています。

サプライチェーン全体の最適化・合理化を図る主な取組みとして、豊富な在庫・最先端の物流機器・デジタルを活用し、「ニアワセ+ユーチョク」(荷物詰合わせ+ユーザー様直送)の利用促進を更に強化しました。複数の商品を1つの梱包に「ニアワセ」(荷物詰合わせ)し、卸売である当社が「ユーチョク」(ユーザー様直送)をすることで、ユーザー様への納品リードタイムの短縮、得意先様での配送業務や送料の削減、サプライチェーン全体の環境負荷を軽減することができ、ネット通販企業様を中心に高い評価を得ています。また、「人や社会のお役に立ててこそ事業であり、企業である」という企業のこころざしのもと、災害時でも供給を止めないBCP対応力の更なる強化のために、独自に設定したBCP対応強化品の在庫積み増しを実施しています。さらに、自治体や大手企業様との災害復興協定締結の拡大に取り組み、現在は44の自治体(都道府県12、市区町村32)と締結又は締結の合意をしています。

1月にはSMC株式会社が迅速かつ一貫した生産体制の確立とサプライチェーンのBCP強化を目的に設立した遠野サプライヤーパークの敷地内に、在庫保有支店であるSMC遠野サプライヤーパーク支店を設立し、得意先様との協業を通じて、遠野サプライヤーパーク内のサプライヤー様に必要とされる間接副資材の即納体制を構築しました。4月にはプライベート・ブランド商品『TRUSCO パーソナルクーリングボックス “ど冷えもんBOX”』を発売しました。職場における熱中症対策の強化が求められる中、工場・建設現場や屋外イベント等、多様な現場ニーズに対応した商品展開を強化しました。また、5月には当社29か所目となる物流センター「プラネット愛知」が稼働しました。延床面積26,971坪(89,162㎡)の広さに最先端の物流機器を導入しており、同センターでは将来的に100万アイテム以上の在庫保有と年間約1,000億円の出荷が可能となる見込みです。これにより、業界「最速」「最短」「最良」の納品サービスの更なる向上を図ります。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,782億4百万円(前年同期比12.6%増)となり、売上総利益率は20.7%(前年同期は21.1%)となりました。また、売上の拡大に伴う出荷量増加により運賃及び荷造費が増加、2025年7月より実施した基本給の改定及び住宅補助手当の増額により給料及び賞与が増加、加えて1月に新基幹システム「パラダイス4」、5月に新物流センター「プラネット愛知」がそれぞれ稼働したことに伴う減価償却費の増加により、販売費及び一般管理費は244億24百万円(前年同期比13.6%増)となりました。この結果、E B I T D Aは158億89百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益は124億83百万円(前年同期比5.6%増)、経常利益は122億17百万円(前年同期比4.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は84億44百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

②セグメント別売上高の状況

	当中間連結会計期間 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日		前年同期 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
ファクトリールート	116,211	65.2	10.2
e ビジネスルート	44,842	25.2	19.4
ホームセンタールート	15,317	8.6	11.7
海外ルート	1,833	1.0	18.3
合計	178,204	100.0	12.6

1) ファクトリールート(製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、全国に29か所ある物流センター及び30か所ある在庫保有支店が、市場のニーズに即した在庫拡充を進め、受注頻度に合わせて在庫量を適切に管理することで得意先様の利便性向上に努めました。また、ユーザー様の敷地内に設置する置き葉ならぬ置き工具「MROストッカー」においては、新規導入の加速や既存導入先との接点強化を通じて、サービス拡充を推進し継続的な売上創出を図りました。さらに、商品の引取りが可能な全国57か所の拠点でユーザー様商品引取りサービス「ユークル」の利用を促進するなど、ユーザー様の課題やニーズに合わせて解決策を提案する営業活動を積極的に行いました。これらの活動により、主に生産工場の稼働に係る作業用品や環境安全用品などの売上高が増加しました。

その結果、売上高は1,162億11百万円(前年同期比10.2%増)、経常利益は83億72百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

2) e ビジネスルート(ネット通販企業等向け販売)

e ビジネスルートにおいては、3,783社の仕入先様との協業を基軸に、約417万アイテムに及ぶ商品データベース及び仕入先様の在庫データと得意先様のシステムとの連携を加速させることで、商流集約の強化を図りました。また、ユーザー様直送サービスの要となるI-Pack®(アイパック) [高速自動梱包出荷ライン]を導入した6か所の物流センターを中心に、全国の物流センターを最大限に活用することで、納期短縮・納期精度向上を主軸としたサービスの拡充を進めました。これらの取組みにより、e ビジネスに必要な高品質かつ得意先様ごとに合わせたサービスを提供し、他社との差別化を図ることで利便性が向上し売上高の増加につながりました。また、商品分類別では、主に生産工場の稼働に係る作業用品やオフィス住設用品の売上高が増加しました。

その結果、売上高は448億42百万円(前年同期比19.4%増)、経常利益は40億44百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

3) ホームセンタールート(ホームセンター、プロショップ等向け販売)

ホームセンタールートにおいては、建築現場などで働くユーザー様をターゲットとしたプロショップなど、各得意先様に対し売場提案や商流集約に向けた営業活動を強化しました。また、EC事業を強化している得意先様に対し、当社の約63万アイテムに及ぶ在庫と物流設備を活用したサービスを積極的に提案しました。これらの取組みにより、得意先様のリアルとネットを融合したビジネスへの需要に応えることにより、作業用品及び環境安全用品などの受注が増え、売上高増加に寄与しました。

その結果、売上高は153億17百万円(前年同期比11.7%増)となりましたが、費用の増加に伴い経常損失は32百万円(前年同期は1億65百万円の経常利益)となりました。

4) 海外ルート(連結子会社業績、諸外国向け販売)

海外ルートにおいては、連結子会社である TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION(THAILAND)LIMITED 及び PT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIAの業績と海外部の諸外国向け販売を含めています。連結子会社では、現地の市場ニーズに即した在庫を積極投入するなど、在庫を保有するメリットを活かした営業活動を行いました。また、現地得意先様及び仕入先様の開拓を進めることで販売活動を強化しました。さらに、海外部の諸外国向け販売では、新規得意先様開拓と既存の得意先様との協業強化を中心に行い、取引を拡大しました。

その結果、売上高は18億33百万円(前年同期比18.3%増)、経常利益は1億64百万円(前年同期比33.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ311億56百万円増加の3,395億15百万円(前連結会計年度末比10.1%増)となりました。その主な要因は、現金及び預金が195億27百万円増加、売掛金が33億68百万円増加、商品が62億96百万円増加、建物が159億37百万円増加、機械及び装置が86億78百万円増加、建設仮勘定が229億36百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ240億87百万円増加の1,461億95百万円(前連結会計年度末比19.7%増)となりました。その主な要因は、買掛金が22億52百万円増加、短期借入金が100億円増加、長期借入金が150億円増加、未払金が36億1百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ70億68百万円増加の1,933億20百万円(前連結会計年度末比3.8%増)となりました。その主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益84億44百万円の計上により増加し、配当金19億45百万円の支払により減少したことによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末の60.4%から56.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ194億65百万円増加し、668億73百万円(前連結会計年度末は474億8百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、45億99百万円の収入(前年同期は50億80百万円の収入)となりました。その主な要因は、税金等調整前中間純利益122億2百万円、減価償却費34億20百万円に対し、売上債権の増加24億73百万円、棚卸資産の増加63億29百万円、法人税等の支払額33億63百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、81億69百万円の支出(前年同期は113億23百万円の支出)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出71億55百万円(プラネット愛知マテハン設備の支払など)、無形固定資産の取得による支出7億71百万円(ソフトウェア構築費の支払など)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、230億57百万円の収入(前年同期は216億51百万円の収入)となりました。その主な要因は、短期借入れによる収入100億円、長期借入れによる収入150億円に対し、配当金の支払額19億41百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想の修正)

当中間連結会計期間における日本経済は、中東情勢の緊迫化の影響はあるものの、A I・半導体関連需要が堅調に推移し景況感は改善しました。当社及び連結子会社の中間連結会計期間においては、中東情勢の影響を受けた梱包結束用品や化学製品などの作業用品の需要の増加、企業による熱中症対策の強化に伴う熱中症対策用品の需要増加に加え、従来から強みとする豊富な在庫保有やお客様の利便性を向上させる取組みを強化したことにより、売上高が前年同期比+12.6%と伸長しました。その結果、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益が前回予想を上回りました。下期業績においては、中東情勢の需要が一服することが見込まれるものの、概ね計画通りに推移すると見込んでいます。これらの状況を鑑み、2025年12月期決算発表時に公表した通期業績予想を、売上高を前年同期比+9.4%の3,500億円、経常利益を前年同期比△2.6%の219億58百万円に修正いたしました。

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,594	67,122
売掛金	40,099	43,468
電子記録債権	3,140	2,241
商品	68,178	74,474
その他	2,638	2,926
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	161,646	190,229
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	60,561	76,499
機械及び装置(純額)	6,428	15,107
工具、器具及び備品(純額)	1,864	1,853
土地	39,371	39,337
建設仮勘定	25,218	2,282
その他(純額)	1,952	2,323
有形固定資産合計	135,398	137,403
無形固定資産		
ソフトウェア	4,163	6,627
その他	2,941	340
無形固定資産合計	7,105	6,967
投資その他の資産		
投資有価証券	3,007	4,123
繰延税金資産	632	87
再評価に係る繰延税金資産	154	154
その他	559	692
貸倒引当金	△143	△143
投資その他の資産合計	4,209	4,915
固定資産合計	146,712	149,286
資産合計	308,359	339,515

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,227	28,480
短期借入金	10,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	15,000	15,000
未払金	7,116	3,515
未払法人税等	3,637	3,791
賞与引当金	580	356
役員賞与引当金	-	66
その他	1,599	1,998
流動負債合計	64,161	73,208
固定負債		
長期借入金	55,000	70,000
役員退職慰労引当金	151	151
長期預り保証金	2,786	2,833
その他	7	2
固定負債合計	57,945	72,986
負債合計	122,107	146,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,711	4,711
利益剰余金	175,139	181,639
自己株式	△84	△85
株主資本合計	184,789	191,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	963	1,645
土地再評価差額金	△335	△335
為替換算調整勘定	834	722
その他の包括利益累計額合計	1,462	2,032
純資産合計	186,252	193,320
負債純資産合計	308,359	339,515

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	158,233	178,204
売上原価	124,898	141,297
売上総利益	33,334	36,907
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,801	5,685
役員報酬	149	148
給料及び賞与	7,190	8,381
賞与引当金繰入額	504	316
福利厚生費	1,402	1,511
減価償却費	2,747	3,406
支払手数料	1,459	1,654
その他	3,252	3,319
販売費及び一般管理費合計	21,509	24,424
営業利益	11,825	12,483
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	40	55
不動産賃貸料	76	74
その他	83	129
営業外収益合計	207	268
営業外費用		
支払利息	261	487
賃貸収入原価	20	22
その他	35	24
営業外費用合計	317	534
経常利益	11,716	12,217
特別損失		
減損損失	99	-
土壌汚染処理費用	-	15
特別損失合計	99	15
税金等調整前中間純利益	11,616	12,202
法人税、住民税及び事業税	3,400	3,527
法人税等調整額	231	230
法人税等合計	3,632	3,757
中間純利益	7,984	8,444
親会社株主に帰属する中間純利益	7,984	8,444

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	7,984	8,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	681
土地再評価差額金	4	-
為替換算調整勘定	△365	△112
その他の包括利益合計	△378	569
中間包括利益	7,605	9,014
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,605	9,014

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,616	12,202
減価償却費	2,756	3,420
減損損失	99	-
土壌汚染処理費用	-	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	△0
受取利息及び受取配当金	△48	△65
支払利息	261	487
売上債権の増減額(△は増加)	△735	△2,473
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,610	△6,329
仕入債務の増減額(△は減少)	1,931	2,255
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,767	161
その他	△619	△1,272
小計	8,899	8,402
利息及び配当金の受取額	44	64
利息の支払額	△262	△489
法人税等の支払額	△3,601	△3,363
土壌汚染処理費用の支払額	-	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,080	4,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,870	△7,155
無形固定資産の取得による支出	△1,432	△771
その他	△20	△243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,323	△8,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	10,000
長期借入れによる収入	25,000	15,000
長期借入金の返済による支出	△1,500	-
配当金の支払額	△1,847	△1,941
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,651	23,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	△21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,356	19,465
現金及び現金同等物の期首残高	41,135	47,408
現金及び現金同等物の中間期末残高	56,491	66,873

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクトリー ルート	e ビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高							
作業用品	17,992	4,966	5,205	193	28,357		28,357
環境安全用品	20,811	7,865	2,857	78	31,613		31,613
ハンドツール	17,178	6,500	2,640	285	26,605		26,605
工事用品	12,241	4,864	993	126	18,226		18,226
物流保管用品	11,027	3,179	576	69	14,852		14,852
オフィス住設用品	9,751	4,549	521	72	14,894		14,894
生産加工用品	8,268	3,093	290	209	11,861		11,861
研究管理用品	4,147	1,668	59	80	5,956		5,956
切削工具	3,733	515	259	42	4,550		4,550
その他	255	354	312	392	1,315		1,315
顧客との契約から 生じる収益	105,407	37,557	13,717	1,550	158,233		158,233
外部顧客への 売上高	105,407	37,557	13,717	1,550	158,233	—	158,233
セグメント利益又は 損失(△)(注)1	8,037	3,541	165	123	11,868	△152	11,716

(注)1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△1億52百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益又は損失が含まれています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高							
作業用品	21,402	6,525	5,872	242	34,043		34,043
環境安全用品	23,277	9,327	3,712	86	36,403		36,403
ハンドツール	18,112	7,097	2,782	343	28,335		28,335
工事用品	13,448	5,650	889	147	20,137		20,137
物流保管用品	11,492	3,576	513	71	15,654		15,654
オフィス住設用品	10,549	6,199	575	66	17,391		17,391
生産加工用品	8,563	3,458	289	225	12,537		12,537
研究管理用品	4,507	1,963	88	91	6,650		6,650
切削工具	4,414	637	231	48	5,333		5,333
その他	442	404	361	509	1,717		1,717
顧客との契約から 生じる収益	116,211	44,842	15,317	1,833	178,204		178,204
外部顧客への 売上高	116,211	44,842	15,317	1,833	178,204	—	178,204
セグメント利益又は 損失(△)(注)1	8,372	4,044	△32	164	12,550	△332	12,217

(注)1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△3億32百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益又は損失が含まれています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。